

## ○地域に学ぶ交流活動補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、未来を担う児童、生徒等の青少年が地域の一員として地域に学び、考え、交流することで地域への理解と関心を深め、学校と地域が連携した地域づくり活動（以下「地域活動」という。）を促進することを目的として予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において児童、生徒等の青少年とは、次の各号に該当するものとする。

- (1) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等
- (2) 専修学校及び大学等
- (3) その他、庄原市社会福祉協議会長（以下「会長」という。）が認めたもの

(補助対象)

第3条 補助金の対象は、第2条に掲げる者が次の各号のいずれかに該当する地域活動の実施に要する経費とする。

- (1) 地域を知り地域に学ぶ活動
- (2) 地域福祉活動及び地域づくり活動
- (3) 歴史文化活動及び伝統芸能活動
- (4) 伝統工芸活動及び経済産業活動
- (5) 交流活動及び定住活動
- (6) その他の地域活動で会長が必要と認めたもの

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事業及び経費については補助の対象としないものとする。

- (1) 政治活動又は宗教活動
- (2) 備品購入だけを目的とした事業及び経費
- (3) 補助対象者の賃金及び飲食等の食料費
- (4) その他、会長が不適切と認めた経費

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「補助申請者」という。）は、毎年6月末日までに補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添え会長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他、会長が必要と認める書類

2 会長は、前項に定める申請期日までに当該年度の予算額を満たす申請がなかったときは、追加申請を受けることができる。

(審査会)

第5条 補助金交付の適正及び公平を期すため、補助金交付審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

2 審査会は、別に定める庄原市社会福祉協議会政策企画会議をもって充てる。

3 審査会は、この要綱の目的に沿って審査を行うとともに、申請事業に関し、必要に応じて助言を行うものとする。

4 審査会は、公正及び公平に審査を行うものとし、審査の過程におい

て知り得た情報は公表してはならない。

(補助額)

第6条 1 事業あたりの補助限度額は別表に定める額のとおりとする。

(交付決定通知等)

第7条 会長は、第4条に定める申請書を受理したときは、審査会の審査結果に基づき、交付決定通知書(様式第2号)により補助申請者に通知するものとする。

2 会長は、審査の結果、補助金を交付することが適当でないと認めるときは、速やかにその旨を補助申請者に連絡するものとする。

(概算払)

第8条 会長は、補助金の交付目的を達成するため又は補助事業の性質上、事業の完了前に補助金を交付する必要があると認めるときは、交付決定額の全部又は一部を事前に概算払により交付することができる。

2 補助申請者は、前項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、補助金概算請求書(様式第3号)に交付決定通知書の写しを添えて会長に対し、その定める期日までに補助金の交付を請求しなければならない。

3 補助事業者は、概算払により補助金の交付を受けたときは、実績報告を行う際に、補助金精算書(様式第4号)を提出しなければならない。

4 会長は前項の補助金精算書を審査し、交付すべき補助金の額を超える補助金が既に交付されているときは、補助金返納通知書(様式第5号)により期限を定めて返還を命ずるものとする。

(随時検査等)

第9条 会長は、補助金の交付を受けた者(以下「交付団体」という)に対し、随時、帳簿及び書類の提出を求め、又は指定する職員に必要な検査及び指示をさせることができる。

(報告書の提出)

第10条 交付団体は、事業完了後、補助金交付決定の通知を受けた日の属する年度の3月20日までに、実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添えて補助金請求書(様式第7号)とともに会長に提出しなければならない。

(1) 事業実績報告書

(2) 収支決算書

(3) その他、会長が必要と認める書類

(補助金の交付)

第11条 前条の規定により実績報告書及び補助金請求書が提出された場合は事業が適正に実施されているかを確認のうえ適正と認めるときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(補助金の返還等)

第12条 会長は、交付団体が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 補助金をその目的以外に使用したとき。

(2) 第9条に規定する随時検査を拒んだとき。

(3) 第10条に規定する報告をしないとき。

(4) その他会長が特にその必要を認めるとき。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第4条に定める交付申請書の提出期限は、平成30年度に限り9月末とする。

別表(第6条関係)

対象事業	補助限度額
(1) 地域を知り地域に学ぶ活動	1事業あたり3万円 ただし、1,000円未満切捨て
(2) 地域福祉活動及び地域づくり活動	
(3) 歴史文化活動及び伝統芸能活動	
(4) 伝統工芸活動及び経済産業活動	
(5) 交流活動及び定住活動	
(6) その他の地域活動で会長が必要と認めたもの	

様式(省略)